

令和2年度小城市補正予算(9月定例会)資料

・ 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表	1
・ 小城市一般会計補正予算(第7号)	2
・ 小城市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	3
・ 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	4
・ 小城市水道事業会計補正予算(第1号)	5
・ 小城市病院事業会計補正予算(第2号)	6
・ 小城市下水道事業会計補正予算(第1号)	7
・ 主な事業	8

令和2年度 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表

◎ 一般会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補正額	合 計	備 考
1 一般会計	26,015,043	364,217	26,379,260	
2 特別会計	5,461,577	114,774	5,576,351	
① 国民健康保険特別会計	4,887,878	105,366	4,993,244	
② 後期高齢者医療特別会計	573,699	9,408	583,107	

◎ 企業会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補正額	合 計	備 考
1 水道事業会計	383,188	△ 60	383,128	
2 病院事業会計	1,613,997	△ 11,295	1,602,702	
3 下水道事業	3,314,193	56,448	3,370,641	

議案第78号 小城市一般会計補正予算(第7号)

令和2年度 第7号補正後予算総額 26,379,260千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3億6,421万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ263億7,926万円とするものです。

歳入の主なものは、各種事業に伴う国・県支出金、市債、諸収入等を増額し、分担金及び負担金を減額する他、額の確定等による地方交付税、繰越金及び臨時財政対策債を計上し、財源調整のための財政調整基金繰入金を計上するものです。

歳出の主な内容は、「テレワーク推進事業」、「新生児特別定額給付金給付事業」、「新公立病院建設事業」、「教育情報化推進事業」、「林業施設災害復旧事業」等の追加及び増額、「基盤整備促進事業」等の減額のほか、人事異動等に伴う職員人件費、会計年度職員に関する費用の補正を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
市 税	4,316,593	0	4,316,593	16.4	議 会 費	211,547	1,763	213,310	0.8
地 方 譲 与 税	155,469	0	155,469	0.6	総 務 費	7,099,015	9,621	7,108,636	27.0
利 子 割 交 付 金	4,780	0	4,780	0.0	民 生 費	7,232,368	5,312	7,237,680	27.4
配 当 割 交 付 金	15,455	0	15,455	0.1	衛 生 費	2,321,796	29,964	2,351,760	8.9
株式等譲渡所得割交付金	8,036	0	8,036	0.0	労 働 費	10,180	0	10,180	0.1
法人事業税交付金	8,787	0	8,787	0.0	農林水産業費	1,230,867	15,681	1,246,548	4.7
地方消費税交付金	923,298	0	923,298	3.5	商 工 費	530,532	△ 9,713	520,819	2.0
環境性能割交付金	9,652	0	9,652	0.0	土 木 費	1,563,033	△ 6,866	1,556,167	5.9
地方特例交付金	33,301	0	33,301	0.1	消 防 費	818,922	611	819,533	3.1
地 方 交 付 税	6,711,506	△ 21,017	6,690,489	25.4	教 育 費	2,128,080	408,994	2,537,074	9.6
交通安全対策特別交付金	10,000	0	10,000	0.0	災 害 復 旧 費	204,451	13,469	217,920	0.8
分担金及び負担金	144,600	△ 260	144,340	0.5	公 債 費	2,614,701	△ 104,619	2,510,082	9.5
使用料及び手数料	155,631	0	155,631	0.6	諸 支 出 金	1	0	1	0.0
国 庫 支 出 金	7,550,418	15,939	7,566,357	28.7	予 備 費	49,550	0	49,550	0.2
県 支 出 金	1,673,209	125,470	1,798,679	6.8					
財 産 収 入	44,774	0	44,774	0.2					
寄 附 金	1,333,401	0	1,333,401	5.1					
繰 入 金	1,527,946	95,146	1,623,092	6.2					
繰 越 金	100,000	17,891	117,891	0.4					
諸 収 入	462,487	18,048	480,535	1.8					
市 債	825,700	113,000	938,700	3.6					
合 計	26,015,043	364,217	26,379,260	100.0	合 計	26,015,043	364,217	26,379,260	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第79号 小城市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

令和2年度 第2号補正後予算総額 4,993,244千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億536万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49億9,324万4千円とするものです。

歳入の主な内容は、新型コロナウイルス感染症への対応として国民健康保険税の減免に係る県支出金及び前年度決算に伴う繰越金の増額等を計上するものです。

歳出の主な内容は、県支出金の精算による返還金、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国民健康保険税の減免に係る還付金及び基金積立金の増額を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
国民健康保険税	992,824	0	992,824	19.9	総 務 費	22,367	12	22,379	0.4
使用料及び手数料	630	0	630	0.0	保 険 給 付 費	3,458,329	0	3,458,329	69.3
国 庫 支 出 金	2,774	0	2,774	0.0	国民健康保険 事業費納付金	1,359,267	0	1,359,267	27.2
県 支 出 金	3,553,584	5,090	3,558,674	71.3	保 健 事 業 費	39,509	59	39,568	0.8
財 産 収 入	129	0	129	0.0	基 金 積 立 金	128	12,023	12,151	0.3
繰 入 金	333,201	△ 19	333,182	6.7	公 債 費	1	0	1	0.0
繰 越 金	1	100,295	100,296	2.0	諸 支 出 金	7,277	93,272	100,549	2.0
諸 収 入	4,735	0	4,735	0.1	予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	4,887,878	105,366	4,993,244	100.0	合 計	4,887,878	105,366	4,993,244	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第80号 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

令和2年度 第1号補正後予算総額 583,107千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ940万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億8,310万7千円とするものです。

歳入の主な内容は、前年度決算に伴う繰越金の増額等を計上するものです。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金等の増額を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
後期高齢者医療保険料	413,196	0	413,196	70.9	総 務 費	1,599	0	1,599	0.3
使用料及び手数料	100	0	100	0.0	後期高齢者医療 広域連合納付金	571,250	8,908	580,158	99.5
繰 入 金	159,699	△ 266	159,433	27.3	諸 支 出 金	650	500	1,150	0.2
繰 越 金	1	9,174	9,175	1.6	予 備 費	200	0	200	0.0
諸 収 入	703	500	1,203	0.2					
合 計	573,699	9,408	583,107	100.0	合 計	573,699	9,408	583,107	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第81号 小城市水道事業会計補正予算(第1号)

令和2年度 第1号補正後予算規模 383,128千円

収益的収支について、総額からそれぞれ6万円を減額し、総額を3億505万3千円とするものです。

収益的収支の補正の主な内容は、収入では一般会計補助金の減額による営業外収益の減額を計上し、支出では人事異動等による営業費用の増額及び収支の調整のための予備費の減額を計上するものです。

(単位:千円、%)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
◇水道事業収益	305,113	△ 60	305,053	100.0	◇資本的収入	2,535	0	2,535	100.0
営業収益	293,399		293,399	96.2	出資金	1,535		1,535	60.6
営業外収益	11,714	△ 60	11,654	3.8	負担金	1,000		1,000	39.4
◇水道事業費用	305,113	△ 60	305,053	100.0	◇資本的支出	78,075	0	78,075	100.0
営業費用	271,928	4,091	276,019	90.5	建設改良費	23,391		23,391	30.0
営業外費用	22,046		22,046	7.2	企業債償還金	54,684		54,684	70.0
予備費	11,139	△ 4,151	6,988	2.3					
差 引	0	0	0		差 引	△ 75,540	0	△ 75,540	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第82号 小城市病院事業会計補正予算(第2号)

令和2年度 第2号補正後予算規模 1,602,702千円

収益的収支では、医業収益を3,686万4千円、医業費用を3,603万7千円それぞれ減額し、補正後の収益的収入及び収益的支出の総額をそれぞれ13億3,598万8千円とするものです。

補正の内容は、入院患者見込み数及び外来患者見込み数の減に伴う医業収益の減額のほか、人事異動、育休による給与費の減額等に伴う医業費用の減額を計上するものです。

資本的収支では、建設改良費を2,556万9千円増額し、資本的支出総額を2億6,671万4千円とするものです。

補正の内容は、生体情報モニター等の有形固定資産購入費の増額に伴う建設改良費の増額を計上するものです。

(単位:千円)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
◇病院事業収益	1,372,852	△ 36,864	1,335,988	100.0	◇資本的収入	19,430	0	19,430	100.0
医業収益	1,221,064	△ 36,864	1,184,200	88.6	負担金	12,229		12,229	62.9
医業外収益	151,788		151,788	11.4	補助金	1		1	0.0
					出資金	7,200		7,200	37.1
◇病院事業費用	1,372,025	△ 36,037	1,335,988	100.0	◇資本的支出	241,145	25,569	266,714	100.0
医業費用	1,362,578	△ 36,037	1,326,541	99.3	建設改良費	21,800	25,569	47,369	17.8
医業外費用	8,447		8,447	0.6	企業債償還金	18,345		18,345	6.9
特別損失	0		0	0.0	操出金	200,000		200,000	75.0
予備費	1,000		1,000	0.1	予備費	1,000		1,000	0.4
差 引	827	△ 827	0		差 引	△ 221,715	△ 25,569	△ 247,284	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第83号 小城市下水道事業会計補正予算(第1号)

令和2年度 第1号補正後予算規模 3,370,641千円

収益的収支について、前年度消費税及び地方消費税還付金の追加等による収益的収入の増額等により収益的収入額を17億9,509万円とし、過年度損益修正損の減額及び人事異動等による人件費を計上したことに伴い収益的支出額を15億5,187万7千円とするものです。

資本的収支については、下水道管移設に伴う負担金の計上等の他、建設改良費に計上する事業に伴う国・県補助金、企業債等の増額により資本的収入額を8億6,063万3千円とし、下水管渠布設工事、浄化槽設置工事等の工事請負費の増額等を計上したことに伴い資本的支出額を15億7,555万1千円とするものです。

(単位:千円、%)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
◇下水道事業収益	1,787,314	7,776	1,795,090	100.0	◇資本的収入	817,921	42,712	860,633	100.0
営業収益	273,038		273,038	15.2	企業債	399,800	15,100	414,900	48.2
営業外収益	1,514,276	△ 110	1,514,166	84.4	他会計補助金	39,466		39,466	4.6
特別利益	0	7886	7,886	0.4	国庫補助金	345,927	4,325	350,252	40.7
					県補助金	11,500	5,000	16,500	1.9
					負担金等	21,228	18,177	39,405	4.6
					その他資本収入	0	110	110	0.0
◇下水道事業費用	1,553,118	△ 1,241	1,551,877	100.0	◇資本的支出	1,526,879	48,672	1,575,551	100.0
営業費用	1,309,260	2,176	1,311,436	84.5	建設改良費	909,889	48,672	958,561	60.8
営業外費用	221,251		221,251	14.3	企業債償還金	616,990		616,990	39.2
特別損失	12,607	△ 3,417	9,190	0.6					
予備費	10,000		10,000	0.6					
差 引	234,196	9,017	243,213		差 引	△ 708,958	△ 5,960	△ 714,918	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	議会運営事業					第二次 総合計画 体系	政策名	行	計画推進のための行政経営
担当部課	議会事務局						施策名	4	業務執行体制の充実
予算科目	会計 一般	款 1	項 1	目 1	事業 1101		基本事業名	4	各種行政サービスの提供
法令根拠	地方自治法								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成17 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

二代表制の議決機関として、議会の機能が十分に発揮されるよう、議長を中心に円滑に議会を運営する。

【内容】

関係法令や規則等に基づき、本会議、委員会等の開催準備、資料の作成及び議員20名の活動の支援を行い、的確に遂行されるように努める。特に、議会の議事が適正・円滑に進められるよう、議事運営の検証及び議会や行政に関する情報の受発信活動を積極的に行う。

【補正内容】

- ・災害などの緊急事態への迅速な対応を行うとともに、ペーパーレス会議システムなど議会ICTを推進するためのタブレットの整備費の増
- ・会計年度任用職員人件費の減

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	12,379	14,207	20,616	19,793	19,793	19,793
	事業費	12,379	14,207	20,616	19,793	19,793	19,793

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	共済費	報償費	旅費	役務費	使用料及び 賃借料	備品購入費		合 計
	△ 13	88	△ 16	61	121	1,702		1,943

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					1,943	1,943

☒ 新規事業 ☐ 既存事業

予算事業名	(新規)テレワーク推進事業					第二次 総合計画 体系	政策名	行	計画推進のための行政経営
担当部課	総務部 総務課						施策名	4	業務執行体制の充実
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 1	事業 1448		基本事業名	1	I C T利活用の推進
法令根拠									
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症等への対応に係る職員の柔軟な勤務体制の確保及び職員の子育てや介護と仕事の両立を支援し、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進を図るため、在宅勤務・モバイルワーク・サテライト勤務などに対応できるテレワークの環境を整備する。

【内容】

テレワーク環境の整備を行う。

- ・テレワークシステム(リモートワーク用サーバ等)の整備
- ・テレワーク用パソコン(20台)の整備
- ・テレワーク用タブレット(77台：テレビ電話対応)の整備
- ・テレワーク用庁内ネットワーク(市役所本庁舎Wi-Fi環境)の整備
- ・テレワーク対応の文書管理システム(電子決裁)の整備
- ・テレワーク対応の防災システム(GIS)の整備

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	(期 間 限 定 事 業) 全 体 計 画	総 事 業 費 (単位:千円)	
財 源 内 訳	国庫支出金								国庫支出金	
	県支出金								県支出金	
	地方債								地方債	
	その他								その他	
	一般財源			39,662					一般財源	
事 業 費		0	0	39,662	0	0	0		事業費計	0

令和2年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	備品購入費		合 計
	202	20,887	637	5,313	12,623		39,662

令和2年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					39,662	39,662

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	入札契約事務					第二次 総合計画 体系	政策名	行	計画推進のための行政経営
担当部課	総務部 財政課						施策名	4	業務執行体制の充実
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 1	事業 1052		基本事業名	4	各種行政サービスの提供
法令根拠	地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成27 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

市が発注する工事・委託業務等の入札を一元化し、入札参加者の決定及び入札を執行することにより、全庁的に効率を高めるとともに入札制度の公正性を確保する。

【内容】

- ・入札参加資格審査申請の受付(2年に1度更新)
- ・指名委員会で競争入札の業者指名審査やその他の競争入札の条件や内容の審査を実施(月2回定例)
- ・指名競争入札を一括して実施(月2回定例)
- ・入札結果及び契約内容の公表

【補正内容】

- ・入札参加資格申請システムの導入
- ・電子入札システムの導入
- ・会計年度任用職員人件費の減

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	223	770	4,772	3,149	3,789	3,789
	事業費	223	770	4,772	3,149	3,789	3,789

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	旅費	委託料	使用料及び 賃借料					合 計
	△ 11	2,935	844					3,769

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					3,768	3,768

☒ 新規事業 ☐ 既存事業

[illegible]

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国の特別定額給付金の給付対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた新生児の家庭を応援するため、新生児特別定額給付金給付事業を実施する。

【内容】

新生児特別定額給付金を給付する。

給付対象児：令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した子どもで、出生した日から小城市の住民基本台帳に記載された子ども（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45の規定による外国人住民を含む。）

給付金額：給付対象児1人につき5万円

受給権者：給付対象児の誕生日から給付申請日まで、引き続き小城市の住民基本台帳に記載されている給付対象児と生計を同じくする父又は母

申請方法：申請書類の郵送又は窓口での申請受付

給付方法：指定された口座への振込

申請期限：令和2年4月28日から令和2年9月30日までに出生した給付対象児にあっては令和2年11月30日、令和2年10月1日以降出生した給付対象児にあっては該当給付対象児の出生日から1か月以内

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			19,085			
	事業費	0	0	19,085	0	0	0

令和2年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	需用費	役務費	負担金、補助 及び交付金					合 計
	3	82	19,000					19,082

令和2年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					19,085	19,085

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	新公立病院建設事業						第二次 総合計画 体系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	市民病院、福祉部　健康増進課							施策名	2	保健・医療の充実
予算科目	会計一般	款 4	項 1	目 8	事業 1420			基本事業名	3	地域医療の充実
法令根拠	医療法									
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳（開始年度 年度～） ☒ 期間限定複数年度 ↳（平成31年度～令和6年度）									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

小城市民病院と多久市立病院を統合し、地域に根差した市民に信頼される新病院の整備を行うことにより、医療機能の充実や経営の効率化を図る。

【内容】

新公立病院建設に必要な費用を小城市と多久市で負担割合に応じて負担する。

令和2年度 新公立病院整備課設置、基本構想・基本計画策定、地質調査、例規作成業務

令和3年度 用地取得、用地造成設計委託、新公立病院建設基本設計委託

令和4年度 建設予定地造成工事、新公立病院建設実施設計委託

令和5～6年度 新公立病院建設工事、付帯施設・調整池・駐車場整備工事

【事業における負担割合】

整備における負担割合 小城市 10% 多久市 90%

整備を除く負担割合 小城市 50% 多久市 50%

【補正内容】

測量・地質調査・開発支援業務に係る整備費負担金及び例規作成業務に係る負担金の増

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			203,394			
	一般財源			8,925			
	事業費	0	0	212,319	未定	未定	未定

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額8,500千円を含む。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
	3,394							3,394

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
				3,394		3,394

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	中山間地域等支援事業						第二次 総合計画 体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 農林水産課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計一般	款6	項1	目3	事業347			基本事業名	1	農業基盤整備の推進と経営の安定強化
法令根拠	農業の有する多面的機能の發揮に関する法律、地域おこし協力隊推進要綱、小城市地域おこし協力隊設置要綱、小城市地域おこし協力隊住宅家賃補助金交付要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳（開始年度 平成17 年度 ～ ） ☐ 期間限定複数年度 ↳（ 年度 ～ 年度）									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

人口減少や高齢化の進行により、担い手不足や耕作放棄地の増加などが深刻化している中山間地域等において、農業・農村が持つ水源のかん養、景観形成など多面的機能の確保に向けた取り組みの支援を行う。

【内容】

中山間地域等直接支払交付金事業

集落協定に基づいた8地区の共同の取り組み活動に対し交付金を交付

【事業費の負担割合】

中山間地域等直接支払交付金 県3/4(国 1/2 県 1/4) 市 1/4

【補正内容】

地域おこし協力隊の導入

棚田地域の活性化のため、江里山地区に地域おこし協力隊を配置

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	5,805	5,863	9,039	9,039	9,039	9,039
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,911	2,940	5,494	7,733	7,733	7,684
	事業費	8,716	8,803	14,533	16,772	16,772	16,723

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	共済費	旅費	委託料	使用料及び 賃借料	負担金、補助 及び交付金	その他	合 計
	498	85	148	1,056	243	305	98	2,435

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					2,433	2,433

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	畜産振興対策事業						第二次 総合計画 体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 農林水産課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計一般	款6	項1	目5	事業1086			基本事業名	1	農業基盤整備の推進と経営の安定強化
法令根拠	小城市自給飼料生産・利用拡大対策事業補助金交付要綱、小城市肥育素牛生産拡大施設等整備事業補助金交付要綱、小城市死亡獣畜処理対策事業費補助金交付要綱、小城市畜舎消毒事業補助金交付要綱、小城市ASF侵入防止緊急支援事業補助金交付要綱、小城市豚熱等侵入防止緊急支援事業補助金交付要綱(予定)									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 平成18 年度 ～) ↳ (年度 ～ 年度)									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

繁殖農家の経営規模の拡大や自給飼料の生産拡大の促進による生産コストの低減、死亡獣畜の処理場への搬送経費の軽減等により経営の安定を図る。

【内容】

- ①自給飼料生産・利用拡大対策事業
- ②死亡獣畜処理対策事業
- ③畜舎消毒事業補助金

【事業費の負担割合】

- ①自給飼料生産・利用拡大対策事業 県 10/30 市 3/30 事業者 17/30
②死亡獣畜処理対策事業 県 1/3 市 1/3 事業者 1/3
③畜舎消毒事業補助金 市 10/10

【補正内容】

豚熱等の家畜伝染病ウイルス侵入防止対策として小城市家畜防疫協会が実施する、市内養豚農家への防鳥ネット設置の費用に対する補助

【事業における負担割合】

国 50% 県 25% 市 10% 事業者 15%

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,848	2,276	499	2,276	2,276	2,276
	地方債						
	その他						
	一般財源	961	2,140	1,831	2,140	2,140	2,140
	事業費	2,809	4,416	2,330	4,416	4,416	4,416

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
	826							826

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					826	826

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	林業施設災害復旧事業						第二次 総合計画 体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 農林水産課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計一般	款11	項2	目2	事業236			基本事業名	3	森林環境の保全の推進
法令根拠	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 平成17 年度 ～) ↳ (年度 ～ 年度)									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

自然災害によって被災した林業施設を復旧することで、林業施設の維持を図り、林業経営の安定に寄与する。

【内容】

被災した林業施設を原形復旧する。

当初予算 500千円

(平成31年度繰越) 43,691千円

令和元年8月27～28日にかけての豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事

- ・林業施設災害復旧事業 14箇所(災害補助事業7箇所、市単独事業7箇所)
- ・農林地崩壊防止事業 1箇所

予備費充用 3,248千円

令和2年7月豪雨で被災した林業施設の測量設計

- ・災害測量設計委託 2箇所

【補正内容】

令和元年8月27～28日にかけての豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事における工事費の増

- ・林業施設災害復旧事業 1箇所
- 令和2年7月豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事
- ・林業施設災害復旧事業 1箇所

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	3,813	9,881	22,453			
	地方債	2,000	22,400	9,300			
	その他			173			
	一般財源	4,301	16,434	19,582	500	500	500
	事業費	10,114	48,715	51,508	500	500	500

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額43,691千円及び予備費充用3,248千円を含む。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合 計
	4,069							4,069

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					4,069	4,069

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

[illegible]

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

生産効率を高め競争力のある農業を実現するためには、農地の汎用化等の基盤整備により、農地の構造改革を推進することが不可欠であり、排水不良により水管理が困難な水田の乾田化による二毛作や転作の推進等、営農環境の改善を図るため暗渠排水を整備する。

【内容】

全体計画 暗渠排水整備(小城・牛津地区) A=436ha

《基盤整備促進事業》

- ・小城第2地区(平成25年度～平成31年度) A=345ha

《農地耕作条件改善事業》

- ・小城第4地区(平成31年度～令和2年度) A=91ha

当初予算

- 小城第4地区暗渠排水整備 A=5.5ha

(平成31年度繰越)

- 小城第4地区暗渠排水整備 A=61.0ha

【事業費の負担割合】

県 67.5%(国 50% 県 17.5%)※既事業採択面積 400ha分は経過措置 県17.5%(通常15%)の対象

受益者分担金 15千円/100m

市 県及び受益者分担金を除いた額

【補正内容】

申請取下げによる工事請負費の減

※当初予算からの変更内容

当初予算 ・ 小城第4地区暗渠排水整備 A=5.5ha → A=0.0ha

平成31年度繰越 ・ 小城第4地区暗渠排水整備 A=61.0ha → A=64.8ha

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	35,910	88,488	94,510			
	地方債						
	その他	5,083	9,135	9,681			
	一般財源	13,739	38,845	51,062			
	事業費	54,732	136,468	155,253	0	0	0

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額155,147千円を含む。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合 計
	△ 10,000							△ 10,000

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		△ 6,750		△ 825	△ 2,425	△ 10,000

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	農地及び農業用施設災害復旧事業					第二次 総合計画 体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も 市民も元気なまち
担当部課	産業部 農村整備課						施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般	款 11	項 2	目 1	事業 235		基本事業名	1	農業基盤整備の推進と経営 の安定強化
法令根拠	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成17 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

自然災害によって被災した農地(田・畑)及び農業用施設(道路、水路等)を復旧することで、農地及び農業用施設の維持を図り、農業経営の安定に寄与する。

【内容】

被災した農地及び農業用施設を原形復旧する。

当初予算 1,153千円

(平成31年度繰越) 269,451千円

令和元年8月27～28日にかけての豪雨で被災した農地や農業用施設の原形復旧工事

- ・小災害復旧工事 61箇所(道路25箇所、水路35箇所、ため池1箇所)
- ・補助対象災害復旧工事 58箇所66工区(農地18箇所23工区、道路13箇所、水路22箇所、ため池5箇所8工区)

予備費充用 4,846千円

令和2年7月豪雨で被災した農業用施設の応急工事及び測量設計

- ・応急工事 2箇所(道路2箇所)
- ・災害測量設計委託 1箇所(道路1箇所)

【事業費の負担割合】

令和2年度

農地 県(国) 50% 受益者 50%

農業用施設 県(国) 65% 市 35%

※補助金は国庫補助金を含むが県を經由し県補助金として支出されるため県支出金として計上

※増高申請後に補助率の嵩上げあり

平成31年度（確定）

農地 県(国) 96.3% 受益者 3.7%

農業用施設 県(国) 99.1% 市 0.9%

※補助金は国庫補助金を含むが県を經由し県補助金として支出されるため県支出金として計上

【補正内容】

令和2年7月豪雨で被災した農業用施設の原形復旧工事

- ・補助対象災害復旧工事 水路2箇所

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	19,379	33,045	222,180			
	地方債		40,000	12,100			
	その他	1,101		1,332			
	一般財源	11,780	15,327	49,238	943	943	943
	事業費	32,260	88,372	284,850	943	943	943

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額269,451千円及び予備費充用4,846千円を含む。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合 計
	9,400							9,400

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		6,110	2,900		390	9,400

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

[illegible]

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

都市計画法に基づく都市計画に関する基本的な方針である「都市計画マスタープラン」は、平成20年8月に策定し、11年が経過している。

そこで、平成30年3月に策定した立地適正化計画と整合を図り、最新の都市計画基礎調査結果を基に、「都市計画マスタープラン」の中間見直しを行う。

【内容】

小城市都市計画マスタープランの中間見直し

令和2年度 現況把握、住民意向把握、基本方針・構想の改訂(案)検討

令和3年度 市内検討会、住民説明会(4地域)、関係機関協議、都市計画審議会諮問答申

【補正内容】

- ・令和2年度事業費の確定による減
- ・都市計画マスタープラン策定検討委員会開催に伴う委員への謝金

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			5,747	6,781		
	事業費	0	0	5,747	6,781	0	0

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	報償費	委託料					合 計
	95	△ 2,178					△ 2,083

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					△ 2,083	△ 2,083

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	移住・定住対策事業					第二次 総合計画 体系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部 定住推進課						施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1	事業 1051		基本事業名	3	住宅地の整備や良質な住まいづくりの促進
法令根拠	小城市地域おこし協力隊設置要綱、小城市地域おこし協力隊住宅家賃補助金交付要綱、小城市空き家改修費助成事業補助金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 平成28 年度 ～) ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

定住人口の確保と地域の活性化を図るため、子育て世代等の定住を促進する。

【内容】

- ・移住・定住希望者からの相談対応
- ・情報発信、PR活動の充実

移住・定住及び空き家バンクに関するホームページの充実、「定住ガイドブック」の配布、関西圏及び福岡市内における定住イベント・現地相談会への参加、新聞等への掲載による広報活動

- ・空き家バンクの運営及び登録の推進による移住・定住の受け皿の確保
- ・地域おこし協力隊導入による定住・移住及び空き家に関する相談対応の充実・拡充
- ・空き家改修費助成事業補助金の交付

対象者：空き家バンク制度に登録された空き家を購入した者
金 額：改修工事 限度額50万円/件（補助率1/2）

令和2年度 地域おこし協力隊の導入
空き家改修費助成事業補助金の交付

【補正内容】

- ・地域おこし協力隊員の人件費及び活動経費の減
- ・地域おこし協力隊の募集及び支援に係る経費を使用料及び賃借料から委託料へ組替

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	26,391	28,395				
	県支出金						
	地方債						
	その他	29,900	31,100	5			
	一般財源	8,256	6,826	5,226	7,276	7,132	3,070
事業費		64,547	66,321	5,231	7,276	7,132	3,070

(期間限定事業) 全体計画		総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
		事業費計	0

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	職員手当等	共済費	委託料	使用料及び 賃借料	負担金、補助 及び交付金	その他	合 計
	△ 830	△ 151	△ 167	1,241	△ 1,804	△ 305	△ 145	△ 2,163

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					△ 2,161	△ 2,161

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	教育情報化推進事業						第二次 総合計画 体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていきけるまち
担当部課	教育委員会 教育総務課							施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 1	目 2	事業 978			基本事業名	2	学校教育の推進
法令根拠	教育情報化ビジョン、教育の情報化加速化プラン、小中学校学習指導要領									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳（開始年度 平成24 年度 ～ ） ☐ 期間限定複数年度 ↳（ 年度 ～ 年度 ）									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

国の「教育情報化ビジョン」及び「教育の情報化加速化プラン」に基づき、市内小中学校の教育情報化を推進し、ICTの利活用により児童生徒の資質・能力を高め、「生きる力」を醸成する。
また、「校務の情報化」により学校運営を改善し、校務負担軽減を図る。

【内容】

市内小中学校のICT機器等の環境整備及び維持管理を行う。

- ・教育情報基幹システム(グループウェア、校務支援システム等)の保守
- ・教育情報化機器(電子黒板、タブレットパソコン)の保守
- ・教育用ネットワークの維持管理
- ・ICT支援員等の人的支援
- ・デジタル教科書等の教材整備

令和2年度 校務用パソコン、印刷機の更新
データセンターを中心としたシステム等の保守

【補正内容】

- ・インターネットを利用した家庭学習をサポートするため、自宅にWi-Fi環境がない児童生徒に貸与するモバイルルーター購入費及び通信費
- ・GIGAスクール構想に対応した学校ネットワーク整備工事費、アクセス回線の新設工事費及び学校教育用タブレットパソコンの購入費の増

【事業費の負担割合】

モバイルルーター購入費 県(国) 就学援助対象者数×10千円
タブレットパソコン購入費 県(国) 2,533台(児童生徒数の2/3)×45千円

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			117,595			
	地方債			58,500			
	その他	43,000	45,500	70,000			
	一般財源	37,139	42,346	319,395	209,922	204,160	198,551
	事業費	80,139	87,846	565,490	209,922	204,160	198,551

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	役務費	工事請負費	備品購入費					合 計
	3,940	172,174	268,576					444,690

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		117,595	58,500		268,595	444,690